

12/4、中央委員会で12月期一時金を承認！

本日12/10、一時金が支給されます。

12月4日に中央委員会が開催され、11月27日の団体交渉で仮妥結した賃金改定と12月2日の団体交渉で仮妥結した12月期一時金については、それぞれ承認されました。

12月一時金は下記支給式で本日10日支給されます。

組合員の皆さんには、本給等を入力することで一時金総額や所要の調整額等が表示されるエクセルシートをお送りいたします。ぜひご利用ください。

一般職(1~5級、6級総括主査)支給式

{(本給×2.28月×評価反映率)+6,500円×扶養手当人数+66,465円
+職務別加算}×期間率-所要の調整

評価反映率 S:1.05 A:1.03 B:1.00 C:0.97 D:0.95

職務別加算 = {本給×(1+地域調整手当の支給割合)}×加算率×2.28月

地域調整手当の支給割合:東京特別区0.06、その他の地区は0.02

加算率:3級以下:0 4,5級:0.05 6級:0.1

所要の調整 = {(本給+職責手当+研究手当+初任給調整手当+扶養手当+特勤手当+地域調整手当+住居手当+単身赴任手当【支給されている場合は一律23000円として計算する。】+調整額1+調整額2+調整額3)×調整月数×0.0024} + {6月期一時金支給額×0.0024}

常勤職員支給式

(本給×2.28月+6,500円×扶養手当人数+15,140円)×期間率-所要の調整^注

注:常勤職員本給表の事務補助の適用を受ける常勤職員で64号以上の方を対象に一般職員と同様の方法で調整を行う。

臨時職員支給式

平成21年6月2日から平成21年12月1日までの期間において

(1)出勤日数 20日以上 40日未満の者 : 本給日額の12日分

(2)出勤日数 40日以上 70日未満の者 : 本給日額の23日分

(3)出勤日数 70日以上 100日未満の者 : 本給日額の29日分

(4)出勤日数 100日以上の方 : 本給日額の32日分

(注)臨時用員就業規則に定める年次休暇及び特別休暇は、出勤とみなす。

嘱託職員については「従来通り」です。

...機構OBの天下り先企業で不正発覚...

12月8日付けのマスコミ各社で機構OBの天下り先企業の問題が取り上げられました。原研労組は12月2日の団体交渉でも天下り問題を取り上げ、「機構への天下りの受入れも、機構から関連する公益法人や民間企業への天下りもやめるべきである。」と繰り返し、機構に要求しています。朝日新聞の記事の内容は以下のとおりです。なお、裏面に「機構の記者会見内容」と「隠れ天下り」に関する報道、最近の団体交渉での労組の主張も併せて記載しました。

勤務実体ないのに給与支払い 原子力機構OBに受注3社

独立行政法人「日本原子力研究開発機構」(茨城県東海村)の関連施設の保守・点検などを請け負う企業グループ3社が、勤務の実体が無いのに同機構OB3人らに報酬や給与を支払い、利益供与していたなどとして、関東信越国税局から計約1億円の所得隠しを指摘されていたことが分かった。

同機構の年間予算額は約2千億円で、うち9割以上は国の交付金など。グループ各社の売り上げは、同機構からの請負業務がほぼ全額を占めており、公金を還元する形で同機構OBへの実質的な利益供与を行った構図だ。

機構OB3人は顧問や嘱託扱いで報酬・給与を得ていた模様で、同機構はその実態を把握していないため、再就職者の公表対象でもなかった。

2007年までの7年間に計約1億円の所得隠しを指摘されたのは、グループ中核の「常陽産業」と「原子力技術」、「ナスカ」の3社(いずれも東海村)。3社を含むグループ6社が税務調査を受けており、他の経理ミスを含む申告漏れ総額は二十数億円。重加算税を含む追徴税額は8億円前後で、既に修正申告しているという。

グループ関係者によると、常陽産業など3社は、元理事1人を含む同機構のOB3人らの役員報酬や給与について、勤務の実体が無いのに負担していた。同国税局は、利益供与を経費に仮装した悪質な所得隠しと判断した模様だ。また、これとは別に約1億円の所得隠しの中には、子会社を吸収合併した際、子会社に支払ったコンサルタント料には実体がなく、経費とは認められないとされた分も一部あるという。

この元理事(68)は取材に「週1回とか月何回とか会社に行ったり、受注の相談に乗ったりした。(報酬額は)他社と合わせて月20万円くらい」と答えた。

常陽産業と原子力技術は「勤務していないのに給与を支払うなど、あり得ない」などとコメントしている。(asahi.com 2009年12月8日3時9分)

「2010年春闘に向けた賃金・諸要求アンケート」実施中!

現在、特殊法人労連と科労協の春闘アンケートをまとめた形の標記アンケートを実施しています。分会長、支部執行委員会経由か直接組合事務所宛で回収しておりますのでご協力をお願いします。締め切りは12月14日(月)です。ご協力をお願いします。

この問題に対し12月8日に機構が記者会見を行い、以下のように報道されました。

15人再就職、年102億円発注 = 所得隠しの企業グループ - 原子力機構

独立行政法人日本原子力研究開発機構（茨城県東海村）のOBらが勤務実体が乏しいのに、機構の施設管理業務を請け負う企業グループから利益提供を受けていた問題で、機構は8日記者会見し、この企業グループに計15人のOBが正規の役職員として在籍していることを明らかにした。グループへの発注額は2008年度だけで102億円に上るといふ。

機構の説明では、企業グループは常陽産業（同）など7社で構成。09年4月時点で、うち5社の役員1人ずつと従業員計10人が機構の退職者だった。ただ、十分な勤務実体がないとされたOBは「顧問」「嘱託」として報酬を受けていたといい、15人には含まれていないという。（時事ドットコム 2009/12/08-20:24）

また、「隠れ天下り」問題も報道されており、これらが機構に及ぼす影響を懸念しています。

隠れ天下り、7独立行政法人11ポストで 総務省調査

省庁OBが各独立行政法人へ年収1千万円以上という非正規の嘱託職員として再就職する「隠れ天下り」の調査結果も発表されており（12/8 総務省発表）その中に原子力機構も含まれていました。鳩山政権は、国家公務員の天下りあっせんを認めておらず、独立行政法人と特殊法人の役員については公募制度を導入しており、原子力機構も理事の公募を行いました。しかし、嘱託職員は規制の対象外で、給与水準を公表する必要がなく、天下り凍結の対象外となっており、天下りを隠す意図があるのではないかと疑われる恐れがあります。

（asahi.com 2009年12月8日13時29分 より一部抜粋、編集）

天下り問題に対する労組の主張から

12月2日の団体交渉で、労組は次のように指摘、追及

機構の今後のあり方、事業、予算、人員、そして我々の処遇について、職員の中に不安が広がっている。第二期中期計画がどのようになるのかについても、注目している。原子力の研究開発を担う公的機関として、国民の負託に応えた事業を遂行し、そのための予算・人員の確保、我々の処遇の発展のために、理事会はしっかりと対応していただきたい。

民主党政権は「天下り禁止」を公約にしている。我々も天下り禁止を求めてきた。ぜひ、その方向で進めてほしい。天下りの受入れとその法人のあり方や必要性の問題は、本来は別のものと我々は考えているが、民主党は「天下りの受入れ＝無駄の温床＝法人の廃止も検討」という図式を示し、国民の中にも一定の支持を得ている。行政刷新会議は11月19日の第3回会議の中で、「独立行政法人の抜本的見直し」を決め、見直しの結果によっては、法人の廃止、民営化、移管等の措置もありうるとしている。このような攻撃的にならないためにも、機構への天下りの受入れも、機構から関連する公益法人や民間企業への天下りもやめるべきである。

～ 組合書記の応募締め切り迫る ～

応募書類は12月14日(月)組合事務所必着です！

労働条件や業務内容の概要は以下のとおりです。
詳細は組合事務所までお問合せ下さい。

初任給：154,700円（高校新卒）～210,700円（上限）

（参考金額：30歳 194,700円、経験年数に応じて）

雇用期間の定めのない正社員、事務職

定期昇給：4,000円/年、一時金：年間2ヶ月（初年度は期間率のため1.5ヶ月）

勤務時間：9:30～18:00（ただし2010年4月から9月までの試用期間中は

引継ぎのため、現書記と同じ9:00～17:30）

完全週休2日制、有給休暇は20日/年・最大40日、夏休みは7日

業務内容：財務・会計処理及び事務一般

財務・会計処理（給与天引き名簿の作成、各四半期報告書の作成、年度会計・決算報告書の作成と監査準備、税金・社会保険料等の計算、伝票整理、各種支払い等の会計処理、組合費の受付、等）

事務一般（事務用品の購入、電話・郵便物等への対応、書類等の仕分け・電子化、ホームページの管理、印刷作業、等）

知識技能等：2年程度の会計事務経験を有することが望ましい

ワープロソフト、表計算ソフト等が使えることが望ましい

加入保健等：原子力健康保険、雇用保険、労災保険、厚生年金

雇用開始：2010年4月1日（9月までの6ヶ月間は試用期間とします）

募集期間：11月20日（金）～12月14日（月）

募集期間内に応募書類を提出のこと

「求人票」及び「応募書類」は組合事務所に用意してあります。
お手数ですが応募者本人が直接、組合事務所まで請求して下さい。
内線：81-5413 外線：029-282-5413 E-mail: genkenrouso@muse.ocn.ne.jp